

○プロジェクト評価結果について

○施策評価結果について

1. 総合評価の状況（8プロジェクト）

A 計画どおり進んでいる	1 プロジェクト
B 概ね計画どおり進んでいる	3 プロジェクト
C あまり計画どおり進んでいない	4 プロジェクト
D 計画どおり進んでいない	0 プロジェクト

8 健康生き生き
長寿社会プロジェクト

2 移住・交流推進
プロジェクト
4 子どもの笑顔きらめき
プロジェクト
6 まちなか賑わい創出
プロジェクト
7 地域コミュニティ
活力再生プロジェクト

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

1. 総合評価の状況（36施策）

A 計画どおり進んでいる	8施策
B 概ね計画どおり進んでいる	25施策
C あまり計画どおり進んでいない	3施策
D 計画どおり進んでいない	0施策

22.2%

69.4%

8.3%

1-3-2 地域間交流の推進
2-1-1 地域福祉の充実
2-1-3 高齢者福祉の充実
3-2-3 水道水の安定供給
3-3-1 快適環境の創出
3-4-2 消防・救急体制の充実
5-1-3 国際交流の推進
5-1-4 鹿角ライフの促進

1-2-1 商店街の活性化
3-1-1 公共交通の確保
3-2-4 市街地の整備

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標15項目	対現在値
R2目標値に到達したもの	2項目
R2目標値に達しなかったが計画どおり近づいているもの	0項目
目標に近づいているが、計画を下回るもの	4項目
基準値とあまり変わらないもの	0項目
基準値より下回っているもの	5項目
今後に指標値を測定するもの	4項目

※緑字で表示

※青字で表示

※黒字で表示

※黒字で表示

※赤字で表示

※横棒ラインで表示

2. 成果指標の状況

成果指標70項目（重複含む）	対現在値
R2目標値に到達したもの	20項目
R2目標値に達しなかったが計画どおり近づいているもの	6項目
目標に近づいているが、計画を下回るもの	18項目
基準値と変わらないもの	1項目
基準値より下回っているもの	17項目
今後に指標値を測定するもの	8項目

※緑字で表示

※青字で表示

※黒字で表示

※黒字で表示

※赤字で表示

※横棒ラインで表示

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績			R2 目標値
1	産業力強化プロジェクト	（１）域外市場産業の活性化 （ア）競争力の高い産業の育成 ▽農地集積促進事業：園芸メガ団地整備（ネギ・キャベツの集出荷施設等整備、農業用機械設備導入：1経営体）、中心経営体に対する機械等導入支援（1経営体）、農業振興地域整備計画策定基礎調査（アンケート実施） ▽水田転換主力作物づくり事業：市場性の高い3品目への作付転換支援（作付529,655㎡、団地化451,340㎡） ▽企業立地促進事業：企業の事業高度化支援（14社22件） ▽地域商社確立事業：鹿角産品リスト作成（192品目）、テスト販売（6件）、物流実態調査（6件）、ギフトセットカタログ（30事業所59品目）、恋する鹿角新聞発行（3回）、販路拡大支援（あきた鹿角物産展開催） ▽かづの観光産業確立事業：株式会社かづの観光物産公社の組織体制強化（営業部長1名、フロアマネージャー配置）、着地型旅行商品造成（鹿角タクシープラン10コース） ▽外国人観光客誘客推進事業：旅行商品造成補助（2,025人）、八幡平市との合同ファムツアー（エージェント招聘等による旅行商品造成1件）、免税店（あんとらあ51件）、岩手県空港利用促進協議会 （イ）新産業の創出 ▽企業誘致促進事業：首都圏企業誘致活動（13社）、企業懇談会など情報収集活動（3回）、鹿角市産業団地PR ▽起業・創業支援事業：相談支援（20件）、起業・創業支援事業補助金（6件）、若者・女性創業資金利子補給（8件） （２）地域資源の循環 （ア）地域内連携の活性化 ▽鹿角マルシェ推進事業：直売研究会の開催、集出荷システム等試験調査（3人9回） ▽地域新電力設立推進事業：地域電力小売会社「かづのパワー」設立 （イ）地域商業の活性化 ▽商店街店舗創出パワーアップ事業：出店（0件）、空き店舗バンクの運営（登録6件うち成約2件） （３）産業人材の確保 （ア）人材の育成 ▽産業人材育成支援事業：研修費用助成（45人）、産業活力塾（講義5回受講生12名） ▽産業人材確保事業：ホームページ作成等求人活動情報発信支援（16件） （イ）就業支援 ▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援（2人）、農業次世代人材投資給付金（12人）、ミドル就農者経営確立支援（1人）、移住就農者農業経営安定支援（1人） ▽資格取得支援事業：若年者（40歳未満）の資格取得受講料（3人3件） ▽就職支援事業：かづの商工会への支援（職場見学会、合同入社式、就職促進セミナー、マナー研修等）	（１）域外市場産業の活性化 ■農地集積については、集落型農事組合法人等と連携した農地中間管理事業による集積は進んできているが、未広地区に続くほ場整備事業の掘り起こしが必要となっている。 ■「アグリビジネス支援事業」や「鹿角マルシェ推進事業」の支援等を通じて、6次産業化と販路開拓の取り組みを前進させる必要がある。 ○水田転換主力作物づくり支援事業による支援のもと、枝豆を主として採算性の高い作物への転換が図られている。 ○製造業については、企業立地促進事業による事業の高度化支援等を積極的に進めたことで、制度を利用し設備投資を行った企業の製造品出荷額並びに雇用は前年水準を確保することができた。 ■地域商社確立事業では、道の駅の運営、ふるさと納税の受発注業務の集客装置を核に信頼性も高まり、商品開発などの成果が徐々に形になりつつあるが、機能確立に向けてさらなる収益化を目指す必要がある。 ○広域連携によるインバウンド誘客で初のタイツアー客の入込があったほか、東アジアを中心に入込数の増加がみられた。 ○新たにオープンした駅前観光案内所から道の駅かづの及び史跡尾去沢鉱山、道の駅おおゆから大湯環状列石などエリア内での周遊につながり、立ち寄り施設の入込数増加につながった。 ■有効求人倍率が高止まりしており、人手不足が企業進出や生産の制限要因となっている。 （２）地域資源の循環 ○新エネルギーの利活用については、電力の地産地消を実現する地域電力小売会社の経済性に目途が立てることができたため法人を設立、長年の課題であった事業開始を実現した。 ■空き店舗の利活用については、新たな支援を創設し複数件の問い合わせがあったものの、出店事業に見合った物件の不在、賃料の高さなどの理由により、支援の活用による空き店舗解消には至らなかった。 （３）産業人材の確保 ○鹿角市、小坂町、商工会、地域振興局、公共職業安定所の5機関による人材確保に向けた共同宣言により、雇用対策に向けた機運醸成と、管内高等学校への要請活動などの各活動の実効性が高まっている。 ○企業が柔軟な働き方を導入するよう促進したことで、高齢者の雇用が進み、求人数・求職者数ともに減少傾向となった。 ■賃金の低水準や非正規職員割合の高さ、また、生産年齢人口減少などによる労働力の確保が課題となっている。	人口１人あたり市内総生産	3,010千円（H24）	2,844千円 ▲	2,956千円 ▲	—	—	3,300千円（H30）	B	（1）域外市場産業の活性化 ・「人・農地プランの実質化」に向け、認定農業者などの中心経営体への農地集積・集約化や、地域における農業の将来のあり方について、地域ごとの現状把握や個別協議などの取り組みを進める。 ・地元企業の高度化支援については、産業コーディネーターを中心に地域内連携を高め、共同受注や新商品開発などによる域内循環に取り組む。また、人手不足は企業の顕在的な経営課題となっていることから、生産活動へのＩＯＴやＡＩ、ロボットなどの導入を促進するほか、外国人材の受け入れや地域づくり人材の確保に向けて取り組みを進める。 ・産業団地等への企業誘致に取り組むとともに、成長意欲のある企業に対し支援を行い外貨の獲得と域内循環を図っていく。 （2）地域資源（マネー）の循環 ・「鹿角マルシェ」については、運営主体となるかづの観光物産公社とともに体制などの課題解決を図りながら、集出荷システムの本格運用のほか、通信販売や体験事業などの新規事業の取り組みについて支援し、販売拡大の体制を構築する。 ・「地域商社確立事業」は、「地域内連携推進事業」や「ふるさと納税推進事業」と融合させながら地域商社機能の確立を図る。 ・次期10年のエネルギー施策の方向性を示す次期ビジョンを策定するとともに、かづのパワーを通じた電力の地産地消を拡大する。 （3）産業人材の確保 ・新規就農者の確保育成を図るとともに、「国の農の雇用事業」やインターンシップ制度などの活用を促進する。 ・農業経営体の人材確保に資する広域連携の可能性や、スマート農業を取り入れた農業の効率化・高度化を進める。
				雇用創出数	—	85人	155人	257人	324人	320人		

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
2	移住・交流推進 プロジェクト	（１）移住の促進 ▽移住情報発信事業：移住フェア（9回相談者75人）、SNSによる情報発信（LINE@相談36人、友達登録574人）、移住専用ホームページ運営、移住ガイドブック作成（400部）、関係人口「鹿角家」会議（2回） ▽移住促進体制充実事業：移住コンシェルジュ配置（3人）、相談支援（200件）、移住促進協議会（3回）、移住者資格取得補助（1件）、移住者企業支援補助（1件）、移住者ネットワーク（個人44、団体3） ▽移住体験提供事業：お試し移住ツアー（定期開催3回15人、不定期開催7回8人）、お試し住宅の貸付（7件12人）、東京FMコラボツアー（4人） ▽定住促進事業：宅地・建物データバンク（成約10件、運用中76件）、住宅改修支援（3件）、引越し支援（36件）、融資資金利子補給費補助（8件）、移住者ウェルカム事業（10件）、かつのライフ体験提供（農業体験2件） （２）地域間交流の推進 ▽都市農村交流事業：よつぎ小児童受入による農業や祭り体験提供（26人） ▽葛飾区連携・交流事業：①市内開催：キャプテン翼杯への南葛サッカーチーム招待（監督・選手20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール受入（監督・生徒95人）、②葛飾区開催：寅さんサミット参加（花輪ばやしの披露、コラボメニュー提供など）、ふるさと葛飾盆まつり参加、第35回葛飾区産業フェア参加、ふるさと・クリスマスマーケット参加、キャプテン翼CUP参加（鹿角チーム監督・選手20人） ▽食の交流まつり開催事業：葛飾区四つ木地区での物販販売（出店者7団体2個人） ▽スキーと駅伝のまちづくり事業：大会開催：十八駅伝（男子の部17チーム、女子の部6チーム）、鹿角駅伝（53チーム）、全国ローラスキー（310人）、サマーノルディックス（252人）、県体スキー（144人）、全日本学生スキー選手権大会（975人） ▽スポーツ交流事業：全県大会等開催支援（1大会）、招待野球（1大会）、大会誘致活動、スポーツ合宿奨励補助（62団体） ▽共同研究等推進事業：大学事業への参加協力（ノースアジア大学特別講義1回） ▽県外大学等調査研究活動支援事業：本市での調査研究活動に要する宿泊費支援（武蔵野大学長期学外学修プログラム：10人、筑波大学：12人）武蔵野大学研究成果発表会（見学者40人）	（１）移住の促進 ○LINE公式アカウントも含めた移住の相談体制も充実し、移住者数は38世帯56人と微増ではあるが増加となった。 ○フェア及びツアーの参加者は前年比でほぼ横ばい傾向にあるものの、「しごと」と「移住」を結びつけた取組みを強化した結果、ツアーを経て仕事を決定し移住に至った事例に繋がった。 ■市内事業所からも就労人材として移住者に寄せる期待を感じるなど、「しごと」と「移住」を結びつけることの重要性や可能性が地域で再認識されつつあるが、移住しごと支援補助の対象求人の登録が課題である。 ■関係人口（鹿角家）では、関わりしろの発掘・マッチングが課題となっている。 （２）地域間交流の推進 ○四つ木地区との継続した交流による信頼関係が葛飾区全体との友好関係に波及しており、ふるさと葛飾盆祭りへの毛馬内盆踊り出演など新たな事業実施へとつながった。 ○交流の枠組みづくりについては、武蔵野大学の長期調査研究活動の受け入れが継続的に実現するとともに、関係人口としての「鹿角家」制度は、家族会議の開催などによって新たに40人の会員を獲得できた。 ○スポーツ合宿支援では、全国規模のスキー大会の連続開催により事前合宿が行われていることや、補助要件の緩和、助成額の拡大などが要因となり、利用は対前年度比118%に増加した。 ○スキーについてはインカレ、国体などの全国規模大会の開催地として高い評価を得ていることが、切れ目ない大会誘致に結びついている。 ■スポーツ施設整備関連では、経年劣化による工事や改修が必要となっており、継続開催が予定されている全国規模の大会に向け、計画的な修繕が必要となっている。	転入者数	648人（直近5年平均）	595人 ▲	533人 ▲	522人 ▲	519人 ▲	710人	C	（1）移住の促進 ・移住定住促進については、新任コンシェルジュの育成に加え、NPO法人かつのclassyがより主体的に取り組めるよう委託業務を増やしつつ、3年後の完全委託を見据え、伴走しながら組織体制及び連携を強化していく。 ・仕事に重点をおいた移住促進策を実施するとともに、教育現場へのコンシェルジュ派遣による長期的な対策や「Uターンも移住」の周知などを通じ、Uターンを促進していく。 （2）地域間交流の推進 ・東京都葛飾区との包括的連携協定の締結を契機に、スポーツ交流や特産品展示、郷土芸能の披露の場など多彩な交流へ発展していることから、引き続き連携関係を強固なものにしながら首都圏での露出機会の拡大を図る。 ・都市農村交流は、農業体験のみ可能な若い世帯と宿泊受入のみ可能な若い世帯とのマッチングや、農業法人等との連携による受入体制づくりを検討し、体験メニューを含むスケジュール内容などの見直しを行いながら継続的な交流につなげていく。また、「スキーと駅伝のまちづくり」によるスポーツ交流や武蔵野大学との包括連携協定の締結を目指し、新たな交流の枠組みづくりを推進する。 ・シティプロモーションによる全国的な認知度向上や、ふるさと納税の制度を生かした取り組みの充実強化を図ることで、市の優位性を確立する。 ・関係人口の創出については、その先にある移住を見据えながら、関わりしろの発掘・マッチングなど関係人口による地域活性化の方法を模索・実践していく。

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
3	角ぐむ「鹿角」 ブランド確立プ ロジェクト	（１）ブランドコンセプトの確立 ▽鹿角ブランド推進事業：推進協議会の運営（協議会3回）、シビックプライド醸成講座（1回）、かつの高校生広報室設置（室員5人） （２）地域資源の信頼向上 ▽「森と水の癒し里かつの」森林セラピー活用事業：中滝ふるさと学舎（利用者延べ7,178人）、八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター（利用者延べ5,435人）、森林セラピー体験（イベント4回47人、団体個人利用10回197人） ▽きりたんぼ発祥の地かつのPR事業：きりたんぼ発祥まつり（来場者8,000人）、たんぼ小町ちゃんの活用 ▽かつのプレミアムツアー造成事業：着地型旅行商品の企画実施（黄金プラン参加者59人） ▽「そばの里」プロジェクト推進事業：販売助成（20経営体、227,023kg）、そばっこまつり（来場者1,500人） ▽「淡雪こまち」振興事業：生産拡大助成（25経営体、132.6ha） ▽北限のもも産地拡大推進事業：新植・改植支援（3件）、果樹サポーター育成支援（12人） ▽かつの牛生産振興対策事業：繁殖用雌牛購入助成（1頭）、自家保留助成（3頭） ▽新規ブランド産品育成支援事業：JAかつの花き生産部会（24名）、鹿角ブドウ栽培研究会（8名）、啓翁桜栽培グループ（9名） ▽シンテッポウユリ産地拡大推進事業：新規・増反支援（9件、65a） （３）魅力の発信 ▽シティプロモーション認定事業：PRに資する事業の認定支援2件（第8号認定「アダチの銭湯で鹿角りんご湯を楽しもうプロジェクト」、第9号認定「きりたんぼ発祥まつり東京開催」、映画ディアンダナイトDVD販売記念イベント（上映会1回） ▽ふるさと鹿角応援寄附推進事業：寄附制度による地場産品などのPR（寄附件数15,191件、寄附金額約202,607千円） ▽世界遺産登録推進事業：世界文化遺産登録に向けた対応（政府より世界文化遺産登録に係る推薦書を1月にユネスコに提出）、世界文化遺産登録推進シンポジウム（参加者250人）、推進会議（1回）	（１）ブランドコンセプトの確立 ■シティプロモーション認定事業や高校生広報室など、市民目線でのPR活動支援をはじめとした継続的なPRが必要である。 （２）地域資源の信頼向上 ○道の駅「おおゆ」の来館者は初年度を上回る85,218人となった。 ■地域DMOの強みや観光企画力を活かした着地型観光商品の開発・展開による誘客が必要である。 ○各支援制度により淡雪こまちや北限の桃の作付、かつの牛の飼養頭数が伸びている。 ・淡雪こまち 作付面積123.8→128.0→132.6ha ・北限の桃 作付面積67.4→68.2→69.4ha ・かつの牛 飼養頭数517→544→548頭 ○かつの牛生産振興対策については、施設等生産基盤の整備により目標としていた飼養頭数500頭台の維持が図られ、出荷数についても91頭を数え過去最高の出荷数となった。 ■かつの牛の販売にあたり、大きな取引には応じれない状況となっている。 ○啓翁桜については取組者は9名となり、売上額は前年より約200万円程増え、また、単価も前年度を上回り品質も向上した。 ■新ブランドである無核大粒種ブドウについては取組者の拡大策を講じる必要がある。 （３）魅力の発信 ○ふるさと鹿角応援寄附が件数・金額とも前年を大きく上回り、本市特産品の高い魅力と、地域商社の役割が果たされつつある。 ○市のPRについては、ディアンダナイトのDVD発売、ロケーションジャパン大賞特別賞の受賞などメディアへの露出機会が増えた。 ○大湯環状列石は、改めて世界文化遺産推薦候補に選定され、ユネスコへの国内推薦を果たした。 ■2021年の世界遺産登録実現に向けて、さらに市民の関心を高め、気運を醸成しながら受入れ態勢の整備を進める必要がある。	鹿角市の全国的な 魅力度順位	510位 (H27)	525位 ▲	414位 ▲	510位 ▲	478位 ▲	300位	B	（1）ブランドコンセプトの確立 ・鹿角ブランド推進指針アクションプランによるブランドコンセプトの方向性を活かした取り組みの支援を進めるほか、民間団体等の統合ブランド活用を促進し、観光地かつのの価値を高める取組を展開する。 （2）地域資源の信頼向上 ・北限の桃、淡雪こまち、かつの牛は産地としての評価をさらに高めるため、質・量ともに安定した供給の実現に向け振興を継続するほか、新たにシンテッポウユリを加え、各ブランドの確立に向けた振興を継続する。また、市場や消費者の期待に応えるため、労働力の確保及び面積拡大支援を、各機関と連携して行う。 ・鹿角観光をけん引する㈱かつの観光物産公社の組織体制や観光企画力、営業力を引き続き強化するとともに、地域DMOとして積極的な取り組みを促進し、本市の持つ地域資源（歴史・文化、自然、気候、食）を活用した着地型旅行商品の造成、展開につなげる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の入込は県内、国内、海外と段階的な回復が見込まれるため、誘客策の再構築を図るとともに、オンライン観光や動画配信などデジタルを活用した事業を展開する。 （3）魅力の発信 ・シティプロモーションによる全国的認知度向上や、ふるさと納税の制度を活かした取り組みの充実強化を図ることで、市の優位性を確立する。 ・移住コンシェルジュによる田舎暮らしの良さとしての発信のほか、高校生広報室員による地域情報の発信など、市内外からの興味喚起を意識した情報発信を進める。
				鹿角市の全国的な 認知度順位	661位 (H27)	660位 ▲	686位 ▲	684位 ▲	672位 ▲	500位		

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
4	子どもの笑顔きらめきプロジェクト	（１）結婚しやすい環境づくり ▽出会い応援事業：あきた結婚支援センター入会登録料無料化(16件)、出会い応援イベント開催支援助成(4件延べ88人)、結婚サポーターへの支援(8人)、塾形式講座開催(2回39人)、実践ツアー(羽後町1回25人) ▽子ども・若者未来応援事業：結婚・子育て特別資金制度(利子補給1件、返済支援1件) （２）安心して出産できる環境づくり ▽医師確保対策事業(地域中核病院支援)：地域医療推進学講座設置(市民町民公開講座240人、岩手医大オープンキャンパスツアー23人)、小児科・産科・精神科医の招聘及び非常勤医師の確保支援、産婦人科医へのダイレクトメール発送による誘致活動(1,578通) ▽母子保健指導事業：妊婦健診(延べ1,842人)、妊婦歯科健診(80人)、産後1か月健診(母親158人、子供162人)、母乳外来(延べ91件)、乳幼児健康診査：3～4か月児健診(158人)、12か月児健診(139人)、1歳6か月児健診(144人)、3歳児健診(147人)、乳児相談(230人)、乳児訪問(161人)、妊婦等交通宿泊費助成(交通163件、宿泊0件)、妊婦等救急搬送事前登録(66人) ▽不妊・不育症治療支援事業：特定不妊治療(延べ19件)、一般不妊治療(5件)、不育治療費助成(0件) （３）子育て支援サービスの充実 ▽むし歯予防大作戦：2歳児歯科健診(127人)、2歳児フッ化物塗布(延べ204人)、フッ化物洗口実施率(幼稚園・保育園95.9%、小学校97.2%、中学校91.1%) ▽あんしん医療連携事業：在宅当番医(休日利用1,342件、夜間利用311件)、当番薬局(226件)、テレフォン病院24時間相談(1,523件) ▽不妊・不育症治療支援事業：特定不妊治療(延べ19件)、一般不妊治療(5件)、不育治療費助成(0件) ▽病児・病後児保育事業：病児保育(延べ186人)、病後児保育(延べ28人) ▽ファミリー・サポート・センター事業：常時託児所利用(1,541件)、会員宅預かり(72件)、送迎利用(1,408件)、行事等の託児(147件)、休日保育(244件)、子育てサポーター養成講座(11人) ▽放課後児童健全育成事業：児童クラブ運営(8児童クラブ428人)、閉所時間延長(H28～19:30まで) （４）子育てに伴う経済的負担の軽減 ▽すこやか子育て支援事業：保育料の無償化(延べ7,685人) ▽教育費支援事業：学用品購入費用助成(小学生144人、中学生66人、高校生70人)、第3子以降の授業料補助(高校生6人) ▽保育料軽減事業：国基準保育料からの軽減措置(対象者延べ6,250人、軽減率30.1%) ▽福祉医療給付事業：医療費支援(80,105件)	（１）結婚しやすい環境づくり ○出会い応援については、PRチラシを作成し、市や県の支援制度を広く周知できたことに加え、県内での交流イベントの実施や補助制度を活用した出会い応援イベントの開催により、出会いの機会の拡充が図られた。 ■出会いイベントの参加者の固定化が見られ、新規参加者の確保が難しい状況となっている。 （２）安心して出産できる環境づくり ○医師確保対策については、地域医療推進員が産婦人科医も含めた医師7人の面談を行い人的ネットワークが広がったほか、市内の診療所開業支援制度を創設したことで、令和2年度の皮膚科診療所開設が実現した。 ■かづの厚生病院への産婦人科医確保及び分娩再開という声は大きいため、大館市立病院や岩手医大、かづの厚生病院の理解も得ながら産婦人科医確保に向けた取り組みを進めていく必要がある。 ○妊産婦支援については、子育て世代包括支援窓口によりほぼ全妊婦の面談に対応できており、平成30年10月に大館・鹿角地域の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約されたことに伴う病院までの距離的な不安や、経済的負担軽減が図られているほか、その後の健診や予防接種等のつながりも保たれている。 （３）子育て支援サービスの充実 ○むし歯予防に関しては、乳幼児からの歯科保健指導やフッ化物洗口の実施により、むし歯のない3歳児の割合が保たれているほか、すべて健歯の中学生の割合が増加した。 ○24時間365日電話で相談できる「テレフォン病院24事業」では、かづの厚生病院の小児科時間外受診が減少するなど、休日夜間における診療体制の充実が図られている。 ■放課後児童クラブは、5クラブで高学年の受入を開始したが、定員を上回る申込みがあり、待機児童が発生した。全クラブでの高学年の受入体制を整えるため、施設の確保とそれに見合った支援員の確保が課題となっている。 （４）子育てに伴う経済的負担の軽減 ○経済的支援については、保育料無償化により、子育て世帯の経済的支援が拡充された。 ○子どもの進級・進学に伴う家庭の負担軽減を目的とした子育て応援リユース事業では、市民からのニーズに対応し、回収・提供の機会を増やしたことなどにより、事業継続を望む声が届いている。 ○福祉医療給付事業では、平成28年度から医療費助成について高校生世代までに拡大しており、経済的負担の軽減が図られた。	合計特殊出生率	1.58 (H20～24)	—	—	—	1.43 (H25～29) ▲	1.8	C	（１）結婚しやすい環境づくり ・出会い応援については、あきた結婚支援センターやサポーター等と連携した取り組みにより、出会いの機会の充実と地域全体で結婚を応援する意識の醸成を図っていく。 （２）安心して出産できる環境づくり ・「子育て世代包括支援窓口」として未来センターとの連携を図りながら、相互に情報共有し、特定妊婦には早期からの関わりを持つなど、マネジメント機能を発揮し、妊娠から出産・育児までの切れ目のない子育て支援を進める。 ・分娩集約に伴、必要とされる支援策についてニーズ把握をし、交通費・宿泊費助成制度の見直しや里帰り出産の妊婦への対応等を講じていく。 ・医師確保については、引き続き、県・大学・医療機関と連携し、かづの厚生病院の医師確保を進めるとともに、現在、医師修学資金を利用している学生が、産婦人科医や小児科医など不足している医師を目指すようなインセンティブや、市内勤務の実現性が高まるよう、初期研修の受入を含めた対策を岩手医科大学及び厚生連と協議していく。 ・市外から医師を呼び込むためには人的ネットワークは重要であるため、医師修学資金貸与学生の初期研修受入れ体制と併せて、医師確保に向けた環境づくりを進めていく。 （３）子育て支援サービスの充実 ・放課後児童クラブでは、4月からまちなか児童クラブの移設と十和田わくわく児童クラブの新設が決定しているが、高学年の完全受入により待機児童の発生が見込まれ、また登録児童数が多い児童クラブについては過密な利用になっていることから、余裕教室を活用したさらなるスペースの確保や運営業務の民間委託による施設の供用などの検討を進める。 （４）子育てに伴う経済的負担の軽減 ・さらなる子育て支援拡充のため、保育料および副食費の利用者負担をしている一部世帯があることから、保育料等無償化の完全実施の検討を進める。
				出生数 (H28～H32)	—	168人	320人	480人	631人	1,000人		
				子育てしやすいまちと 感じる市民の割合	46.2% (H26)	53.7% ▲	48.3% ▲	45.0% ▲	52.8% ▲	57.0%		

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
5	みらい輝く人づくりプロジェクト	（１）次代を担う子どもたちの育成 ▽児童生徒学力向上対策事業：全国標準学力検査（小５～６、中１～３）、知能検査（中１）、学習集団アセスメント検査（小５～６、中１～２年） ▽外国語活動充実事業：外国語指導助手（ALT）配置（３人）、サタデーイングリッシュ開催（４８人） ▽情報教育環境整備事業：小・中学校ＰＣ教室機器リース、電子黒板リース（中学校５校） ▽ふるさと・キャリア教育推進事業：夢探究プロジェクト（登録事業所１６７社、利用８６８人）、地域イベント等ボランティア（参加３７人） ▽かつの夢創造school事業：夢の教室開催（小学５年生２２０人）、キャリアアップ講座等開催（中学全学年を対象に１０回開催） ▽ふるさと生き生きネットワーク事業：ふるさと教育の実施（小・中全校） ▽通学対策補助事業：通学路合同点検（２回）、通学対策費補助（小学校１３５人、中学校７３人）、スクールバス・タクシー利用（小学校１３８人、中学校５６人） ▽花輪第一中学校大規模改造事業：大規模改造工事（校舎、外構工事） ▽統合校舎（花輪第二中学校）大規模改造事業：実施設計 （２）質の高い職業人の育成 ▽産業人材育成支援事業：研修費用助成（４５人）、産業活力塾（講義５回受講生１２名） ▽資格取得支援事業：若年者（４０歳未満）の資格取得受講料（３人３件） ▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援（２人） ▽農業構造改革事業：ネクスト農塾（塾生１５人） ▽介護人材確保推進事業：介護のしごとフェア（３月中止）、介護人材育成セミナー（高校生対象：花輪高校１２８人、十和田高校４６人） ▽保育人材確保事業：保育補助者による保育体制強化（２施設２名） （３）志の高い社会人の育成 ▽みらい輝く人材育成事業：鹿角ＧＥＮＫＩカレッジ（登録塾生数２６人、講座参加者延べ１１７人）、実践活動助成（１件）、出前講座（１５２回延べ４，２０５人） ▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議（１３５自治会）、地域づくりリーダー研修（６０人）、自治会館建設補助（６自治会）、元気づくり応援補助（１１件） ▽生活支援体制整備事業：協議体の設置（生活コーディネーター配置５人）、実践セミナー（１回）、地域支え合い推進委員協議会（２回） ▽地域福祉活動支援事業：かつの元気フェスタボランティア（１３１人）、ボランティア交流研修会（５６人）、ボランティア初心者講習会（８２人）	（１）次代を担う子どもたちの育成 ○全国標準学力検査とＱ－Ｕ検査は、授業改善と個別支援に生かすことができている。 ○中学校外国語について、全国学力・学習状況調査において、県平均を上回ったことから、授業改善が図られていることが伺える。また、児童生徒の外国語及び外国語活動に対する学習意欲も良好な状態である。 ■小学校外国語においては、今年度からの授業時数増加に対応するため、ＡＬＴの増員が必要である。 ■ふるさと・キャリア教育については、職場体験やキャリアアップ講座等の実施により、地元企業や地域の人材を知る機会は十分にあることから、今後は、働き方の多様性に着目しながら、より実感を伴う活動を通して、ふるさと鹿角に対する愛着をもつことができるような工夫が必要である。 ■「学校等再編計画」により統廃合が進められているが、ハード面のほか通学環境の変化に応じた通学対策も同時に構築していくことが必要である。 （２）質の高い職業人の育成 産業活力塾では本市産業界への人材輩出を目的に、１２人の育成が行われたほか、農業ではネクスト農塾による若手農業者の連携構築が進んだ。 ■保育士資格の取得を目指す保育補助者の雇用を支援する補助制度を創設し、業務負担の軽減を図っているが、全般的な課題となっている保育士確保までには至っていない。 （３）志の高い社会人の育成 ○鹿角ＧＥＮＫＩカレッジ塾生による座談会を開催したことで、学んだ成果を地域に還元する活動に結びついた。 ■鹿角ＧＥＮＫＩカレッジは、魅力ある講座展開により、塾生主体の企画を実現できる行動力ある塾生の育成を目指した事業であり、学びや実践のさらなる拡大が必要である。 ○集落支援員の配置により、自治会内での状況調査や話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活性化に向けた活動の計画策定及び活性化活動に結び付けることができた。	社会参画意識を持つ割合（中学３年）	44.7% (H27)	36.0% (H29) ▲	54.6% (H30) ▲	61.4% (H31) ▲	—	50.0%	B	（１）次代を担う子どもたちの育成 ・学力向上については、学級経営及び授業改善を図る取組と個別の支援を進めるため、引き続き学力検査・知能検査・Ｑ－Ｕ検査を実施する。また、外国語活動充実事業により、引き続き３名のＡＬＴを配置した上で、学校の求めに応じた柔軟な配置を実施していく。 ・情報教育環境整備として、新たに小学校への電子黒板の導入、１人１台端末整備及び通信環境整備を進めるとともに、教員研修の機会を設けて効果的なＩＣＴ教育につなげる。 （２）質の高い職業人の育成 ・産業力の底上げと企業の高度化にもつながる従業員の人材育成を支援するほか、定期的な産業活力塾の開催等により本市産業界をリードする人材の輩出を進める。 ・人材確保対策については、雇用対策協定に基づき、関係機関との連携を強化して事業を実施していく。 （３）志の高い社会人の育成 ・鹿角ＧＥＮＫＩカレッジでは、実践的で自主的な事業活動につながる内容の講座を提供し、また塾生座談会等で塾生同士の話し合いを促すことで、地域で活躍する人材の育成を目指す。 ・現行の枠組みにとらわれず、各団体の自主的な取り組みや先進事例を共有し、ボランティアに対する地域全体での興味や関心を持つことができるように広報活動を行う。
				資格取得者数（H28～H32）	—	17人	23人	31人	34人	150人		
				人材育成塾延べ塾生数（H28～H32）	—	—	16人	36人	62人	60人		

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
6	まちなか賑わい 創出プロジェクト	（１）中心市街地の魅力向上 ▽商店街賑わい共創支援事業：イベント支援（５件参加者数7,990人、かつの子供フェア、キララ☆ハロウィン、毛馬内冬支度まつり、毛馬内冬の商人まつり、つるし雛まつり）、商店街連携会議（3回）、0円店舗改善（3件） ▽商店街店舗創出パワーアップ事業：出店（0件）、空き店舗バンクの運営（登録6件うち成約2件） ▽文化の杜交流館事業：コモッセ運営（利用者数延べ317,568人）、文化ホール自主事業（7回延べ3,239人）、市民サポーター企画事業（3回延べ852人） ▽文化財活用事業：花輪ばやし屋台修理費助成（大町）、鹿角市歴史民俗資料館の運営（年間利用者延べ1,619人、企画展4回延べ1,085人） （２）中心市街地の快適性や利便性の向上 ▽鹿角花輪駅前整備事業：観光案内所完成（4月）、用地補償（5件） ▽空き家適正管理推進事業：空き家台帳更新調査、除却費補助金（8件）、空き家等対策協議会（2回） （３）中心市街地の交通アクセスの向上 ▽高齢者日常生活支援事業：福祉タクシー券（552人利用率68.7％） ▽地域公共交通維持確保対策事業： ①生活バス路線等維持費補助7路線（花輪・大館線、小坂線、寺坂・大湯線、尾去沢線、八幡平大環状線、志張線、新玉川温泉線） ②廃止代替路線運行委託6路線（大湯花輪線、中滝線、根市大湯線、上芦名沢線、高清水線、東山環状線） ③デマンド運行委託3路線（級ノ木線、上芦名沢・高清水線、中滝線） ④市街地循環バス運行：たんぼこまち号（延べ13,355人、乗車密度7.95人） ⑤交通弱者対策補助：バス回数券・定期券2割引の利用（936件） ⑥地域乗合交通運行費補助3自治会（根市戸、高屋、上野） ⑦地域公共交通活性化協議会（2回） ⑧生活交通確保維持改善計画の策定、バス時刻表の作成 ⑨八幡平地域デマンド交通実証運行（長牛長内花輪線、椋内夏井花輪線）	（１）中心市街地の魅力向上 ○商店街連携会議による議論により、市内商業の発展に向けた関係者の連携を促す動きが生まれたほか、秋田県よろず支援拠点が参加し、個々の店舗の魅力向上及び店主の意識改革を目的とする0円店舗改善の取り組みが実施できた。 ■各商店街におけるイベントでは一定の集客が実現し、まちの賑わい創出の一助となっているものの、歩行者数は減少傾向にあり、商店街店舗の集客ひいては商店街への来訪に繋がっていない。 ■空き店舗の利活用については、新たな支援を創設し複数件の問い合わせがあったものの、出店事業に見合った物件の不在、賃料の高さなどの理由により、支援の活用による空き店舗解消には至らなかった。 ○文化の杜交流館の利用者数は開館から5年連続で30万人を超え目標の20万人を大きく上回っている。 （２）中心市街地の快適性や利便性の向上 ○観光案内所が完成し、中心市街地への高次の都市機能の集約がさらに進んだほか、アクセス向上のための交通結節点の整備など安全で快適な都市空間の整備が予定通り進んだ。 ○危険老朽空き家の所有者等に対し、解体に向け粘り強く交渉したことにより、補助金を活用した除却が進んだ。 ■所有者が解体費用を捻出できないという経済的理由から、全体としては解体が進まない状況となっている。 （３）中心市街地の交通アクセスの向上 ■バス路線の運行支援や運行委託により、移動手段の確保に努めているが、年間のバス輸送人員は前年比93.94％（H30：291,784人、R1：274,113人）であった。 ○重複して運行している路線の見直しとして「上芦名沢線」「高清水線」の朝1便目を「上芦名沢・高清水線」に一本化したほかほか、ＪＲ花輪線の時刻表変更に合わせて、「大湯花輪線」の時刻変更を行い、十和田南駅での接続を向上させることできた。 ○市街地循環バスについては、乗車密度が8人台を切ったが、日常生活に欠かせない移動手段として利用されている。 ○地域乗合交通については、3自治会のうち2自治会は自治会負担のない自立した運行が続いている。 ○八幡平地域の公共交通空白地帯の解消を目指し、実証運行の許可申請の手続きを進めることができた。 ■今後、地域乗合交通に取り組む地域が増える、と慢性的な運転手不足という問題を抱えるタクシー事業者が対応できなくなる恐れがある。	中心市街地の環境に満足している市民の割合	53.5% （直近3年平均）	53.8% ▲	49.1% ▲	52.9% ▲	49.7% ▲	59.5%	C	（1）中心市街地の魅力の向上 ・空き店舗対策については、秋田県よろず支援拠点、商工会と連携しながら0円店舗改善の取り組みを進めるとともに、空き店舗バンクの活用を積極的に促し、空き店舗の減少を図る。 ・商店街のイベント支援については、市民等との共催を条件とし、人がにぎわうイベントの実施だけでなく、来街者・個々の店舗の集客に繋げるよう誘導する。 （2）中心市街地の快適性や利便性の向上 ・鹿角花輪駅前広場整備事業については、交通結節点としての機能が十分に果たせるようＪＲ及びバス事業者や警察署などとの綿密な連携を図る。 ・人口減少に対応したまちづくりを進めるため、都市計画道路や都市計画公園の見直しを進める。 （3）中心市街地の交通アクセスの向上 ・八幡平地域予約型乗合タクシーの運行結果を検証しながら地域のニーズに合った交通サービスの検討を進める。 ・地域乗合交通については、運転手不足などの課題に対し、事業者との調整や協議を十分に行いながら、実証運行に取り組む自治会の掘り起しと本格運行に向けたサポートを行う。

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
7	地域コミュニティ活力再生プロジェクト	（１）地域人材の確保 ▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議(135自治会)、地域づくりリーダー研修(60人)、自治会館建設補助(6自治会)、元気づくり応援補助(11件) （２）コミュニティ支援体制の整備 ▽自治会コミュニティ再生応援事業：計画策定支援(4件)、活動事業支援(6自治会) ▽自治会振興交付金事業：自治会振興交付金(全187自治会) 基本額＋世帯対応額 ▽集落支援員配置事業：支援員活用ニーズ調査(12自治会)、集落話し合い(9自治会)、自治会巡回(32自治会) ▽地域づくり協議会体制強化支援事業：地域独自の元気づくり事業の創出(八幡平1事業、尾去沢2事業、十和田1事業、花輪1事業) ▽多面的機能支払交付金事業：農地維持(60組織)、共同活動(55組織)、長寿命化(14組織) ▽中山間地域等農地保全事業：8組織が活動(対象地は田、109.4ha) ▽農業用施設維持管理支援事業：補修用原材料支給(11件)	（１）地域人材の確保 ■高齢化が進む自治会では、自治会役員など担い手不足により自治会体制の維持が難しい状況にある。 （２）コミュニティ支援体制の整備 ○集落支援員の配置により、自治会内での状況調査や話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活性化に向けた活動の計画策定及び活性化活動に結び付けることができた。 ■地域の担い手不足が進んでいるため、地域の課題を住民間で共有し自らが主体性をもって課題解決に取り組んでいけるよう意識の醸成を図る必要がある。 ○日本型直接支払制度の取り組みについては1組織が増加となり、農家・非農家を含めた計68組織の共同活動により、農地や水資源等の保全とともに、農村集落環境と地域コミュニティの向上が図られた。これにより市内耕地面積に対するカバー率は、全体で計47.7%となり、田については県平均値として目標設定した65.0%に達している。 ■日本型直接支払制度については、事務の煩雑さや会計担当者の高齢化等の理由により離脱組織も数件発生しているため、離脱組織の再加入に向けた支援が必要となっている。 ■日本型直接支払制度については、取り組み対象農地が耕作放棄地となった場合に厳しいペナルティが課されるほか、草地が交付金対象外になっているため、田に比べて離農後の担い手の確保が難しく長期的展望が立てづらい畑については、対象農地への算入が一向に進まない状況となっている。	社会活動や地域活動（ボランティア活動・自治会活動など）に年1回以上参加した市民の割合	70.5% (H26)	61.9% ▲	56.6% ▲	54.8% ▲	60.0% ▲	75.0%	C	（１）地域人材の確保 ・地域づくりリーダー研修会の開催や計画づくりを行おうとする自治会での話し合い支援を行い、地域内での人材の確保・育成を継続する。また、地域を支える若者の学習環境の一環として、人材育成塾の取り組みを進め、地域づくりをけん引する人材の育成を進める。 （２）コミュニティ支援体制の強化 ・集落支援員の継続配置により、地域の課題解決に取り組む自治会に対して、状況に応じて各種補助事業を活用しながら支援を行っていく。 ・30世帯以下の自治会を中心に状況調査を実施していくとともに、活性化事業に取り組んだ自治会については、事業の効果やその後の進捗状況等を確認しながらフォローアップを行っていく。 ・各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業等の実施について、各協議会や集落支援員と連携して進めていく。

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							総合 評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標値		
8	健康生き生き長 寿社会プロジェ クト	（１）豊かなシニアライフの促進 ▽かつのでわくわく健康づくり推進事業：健康づくり人材育成塾（2回延べ23人）、健康アップ名人講座（5回170人）、フレイルサポーター養成講座（21人） ▽脳血管疾患対策事業：脳ドック助成（105人）、減塩レシピ普及、ナトカリ計を活用した減塩啓発（5回延べ321人） ▽感染症予防事業：インフルエンザ予防接種助成（高齢者5,776人、小児2,546人）、高齢者肺炎球菌（528人） ▽国保健康づくり推進事業：食生活改善推進員活動（学習会等27人）、保健協力員会議（5回144人）、各種運動教室（6教室、延べ826人）、骨密度測定（延べ559人） ▽一般介護予防事業：地域生き生きサロン（22カ所、利用者延べ13,089人）、介護支援ボランティア（36施設、延べ827人）、シルバーリハビリ体操指導士養成（30人） （２）高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ▽高齢者あんしん確保事業：見守り電話導入支援（35台）、緊急通報システム設置（193台）、災害時要援護者台帳整備（1,368人）、見守りネットワーク締結事業所（68団体）、救急情報キット配布（180件） ▽高齢者日常生活支援事業：軽度生活援助サービス（家周り手入れなど軽作業16件、除雪445件）、除排雪費用助成（3件）、福祉タクシー券（552人利用率68.7％） ▽認知症総合支援事業：認知症サポーター養成講座（43回884人）、認知症セミナー（286人）、認知症初期集中支援チーム対応（1件）、認知症カフェ設置助成（3件）、認知症地域支援推進員（相談163件） ▽家族介護者等支援事業：家族介護用品クーポン券支給（延べ450人）、家族介護交流会（延べ19人） ▽介護関係施設等整備事業：グループホーム「誠愛」（1施設） ▽介護予防・生活支援サービス：訪問型・通所型サービス、生活援助ボランティア（42人延べ818回）、ゆうゆうクラブ（延べ1,229人）、はつらつ体操教室（延べ311人）、配食サービス（延べ491件）、介護予防ケアマネジメント（延べ2,678件）	（１）豊かなシニアライフの促進 ■脳血管疾患による死亡率が、微増傾向にある。 ■秋田県の中でも脳血管疾患による死亡率が高い状況が続いている。 ○社会福祉協議会の拠点施設整備支援により、全世代包括支援体制に向けた機能向上が図られた。 ○介護支援ボランティアについては、社会参加や自身の介護予防につながっているほか、受入施設側職員の業務負担軽減も図られ、ボランティアと施設サービスの両面に効果があった。 ○シルバーリハビリ体操については、体操教室の講師を行うことができる２級指導士が9人増加し、これまでに29人養成されたことで更なる普及を進めることが可能となった。 （２）高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ○尾去沢デイサービスセンター廃止に伴う対応として、高齢者センターへの送迎（延べ1,667人）を実施し、地区住民に対するサービス提供環境が確保できた。 ○高齢者が身近に集い、介護予防の拠点となる地域生き生きサロンは、新規開設が2カ所となったが、全体の利用者数や開催回数が増加し、日常生活支援の基盤となっている。 ■一人暮らし高齢者等に対する見守り支援の一つとして、緊急通報システムに代わって見守り電話の導入支援を開始しているが、早期に移行を進める必要がある。 ○認知症サポーター養成講座の開催を増やしたことにより、計画を上回る増加となり、見守り体制の強化が図られた。	健康寿命（男性）	75. 58年 （H22）	77. 90年 （H27）	78. 59年 （H28）	—	—	平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加	A	（1）豊かなシニアライフの促進 ・「健康寿命県内一」の達成に向け、健（検）診受診率の向上、生活習慣の改善、フレイル予防、介護予防等を市民が主体となって進める体制を構築する。 ・第7期介護保険事業計画に基づき、シルバーリハビリ体操の普及拡大や介護予防チェックリストを活用した介護予防対象者の把握を行いながら、介護予防・重度化防止を進め、健康寿命の延伸を目指す。 ・本市の健康宣言である「10年後、脳卒中でなくなる方を8割減らす」を達成するため、脳ドック受診率の向上を図るとともに、高血圧の予防対策となる減塩・野菜摂取量の増加運動など、食を通じた健康づくりの重要性を広く啓発していく。 ・各種検診の受診率向上を図るため、検診申込方法の見直しや、ネット予約システムの周知を行うとともに、ハガキや電話等での受診勧奨を進める。 （2）高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ・地域における介護予防の取り組みを専門職等の関わりにより機能を強化する。 ・認知症高齢者の増加に対応するため、認知症サポーターの育成をさらに推進するほか、認知症初期集中支援チームを中心とした支援体制と各種支援事業の周知により、早期診断、早期対応体制を確立する。
				健康寿命の増加分		2. 32	3. 01					
				平均寿命の増加分		2. 50	2. 99					
				健康寿命（女性）	81. 32年 （H22）	81. 63年 （H27）	82. 66年 （H28）	—	—			
				健康寿命の増加分		0. 31	1. 34					
				平均寿命の増加分		0. 86	0. 96					